

北海道立総合研究機構 第三期中期目標（案）の概要

1 策定の趣旨

地方独立行政法人法（以下「法」という。）第25条に基づき、設立団体である道が、北海道立総合研究機構（以下「道総研」という。）に対して、業務運営に関する目標として示した第2期中期目標期間（平成27年度～令和元年度（2015年度～2019年度））が、今年度をもって終了することから、令和2年度から令和6年度まで（2020年度～2024年度）の5年間の第3期中期目標を策定するもの。

2 基本的な考え方

法改正や本道を取り巻く社会経済情勢、道の施策等を考慮するとともに、平成30年9月に道総研が改定した「道総研における研究開発の基本構想」を勘案し、道が、次期中期目標の検討のため実施した「第2期中期目標期間見込評価」（以下「見込評価」という。）（R元.5(2019.5)）結果等を踏まえて策定する。

また、見込評価において概ね良好とした第2期の取組をベースに、道総研が総合力を発揮して研究を進めるとともに、これまで培ってきた知見や技術等が、道内産業の振興や道民生活の向上のために活用されるよう、業務運営に当たっての理念や方向性を中期目標として示す。

なお、中期目標を踏まえた具体的な取組については、道総研が策定する中期計画において検討する。

3 中期目標のポイントと主な内容

【ポイント】

- ・ 研究の重点化に向けて、分野横断型、総合力の発揮の観点から、新たに研究の推進に関する数値目標を設定
- ・ 持続可能な循環型地域社会の創造に貢献する観点から、「研究の推進方向」の研究項目に「エネルギー」を追加
- ・ 内部統制に関する法改正を踏まえ関連する内容を整理したほか、法令遵守やリスク管理などについての取組を推進

【項目】	【主な内容】
○住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
研究の推進及び成果の普及・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先見性・優位性・実用性・波及性の高い研究の実施 ・ 様々な機関等との連携を通じた研究の実施
研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIやIoT等の先端技術を活用した研究への取組 ・ 研究を戦略的に展開するため、選択と集中による研究の重点化
研究の推進方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「農業」「水産」「森林」「産業技術」「環境・地質・エネルギー」及び「建築・まちづくり」に関する研究の推進方向
知的財産の管理・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実用化・商品化が期待される技術や優良な品種の権利化と知的財産の適正な管理及び一層の活用
○業務運営の改善及び効率化に関する事項	
組織体制の適切な見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道の施策や社会経済情勢等の変化を踏まえ、中長期的な視点に立った適切な組織の見直し
職員の能力向上と人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワークライフバランスや女性の活躍の推進への配慮 ・ 多様な職務経験を生かした幅広い視野を持つ人材の計画的な育成
○財務内容の改善に関する事項	
多様な財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公募型研究等による外部資金の獲得 ・ 知的財産の活用や依頼試験の実施による自己収入の確保

○その他業務運営に関する重要事項	
施設・設備の整備及び活用	・ 多くの施設等が耐用年数を経過していることを踏まえ、中長期的な視点に立った計画的な施設の整備
内部統制の整備	・ 法令等を遵守した業務を実施し、内部統制の取組を推進
社会への貢献	・ J I C A等が実施する国際協力事業への参画等を通じた社会貢献への取組 ・ 道民等への科学技術に対する理解促進を図るための取組の実施
○数値目標	
研究の重点化	道総研が作成する中期計画において、具体的な内容や適切な目標値を設定
外部機関と連携した研究の推進	
研究成果の普及・活用の促進	
知的財産の管理・活用	
技術相談及び技術指導等の実施	
依頼試験等の実施及び設備等の提供	
連携の充実強化	
広報機能の強化	※ 財務運営の効率化に関する目標値については、別途検討中
財務の基本的事項	

4 今後のスケジュール

令和元年(2019)年	1 1月下旬	中期目標の提案 (令和元年第4回北海道議会定例会)
	1 2月下旬	道総研から中期計画素案提出
令和2年(2020)年	1 月上旬	第6回試験研究部会
	2 月下旬	道総研から中期計画認可申請
	3 月上旬	第7回試験研究部会/第5回評価委員会
	3 月中旬	中期計画認可